

CARTA

H O L D I N G S

2019年12月期第1四半期 決算説明資料

2019年2月14日

東証一部：3688

- | | | |
|-----------|-------------------------------|-------------|
| 01 | 2019年12月期第1四半期 連結決算の概要 | P.02 |
| 02 | 主要事業の概況 | P.14 |
| 03 | 連結業績予想と株主還元 | P.28 |
| 04 | 参考資料 | P.40 |

2019年1月1日、VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズ（CCI）は、対等な精神に基づき持株会社のもとで経営統合し「CARTA HOLDINGS」として出発
また、本経営統合に伴い電通と資本業務提携を締結

■ ホールディングス体制（2019年1月1日より）

電通が53%出資

CARTA
HOLDINGS

東証一部
(3688)

100%子会社

V O Y A G E
G R O U P

100%子会社

 **C C I**
CYBER COMMUNICATIONS INC.

次回発表の第2四半期決算以降、第1四半期の損益計算書にはサイバー・コミュニケーションズ社の業績を反映

	第1四半期 2018年10月～12月	第2四半期 2019年1月～3月	第3四半期 2019年4月～6月	第4四半期 2019年7月～9月	第5四半期 2019年10月～12月
VOYAGE GROUP	今回発表	CARTA HOLDINGS			
サイバー・コミュニケーションズ	35ページに記載				

第1四半期決算（今回発表）の対象
 第2四半期以降決算（次回以降発表）の対象

業績

売上高・売上総利益ともに過去最高を更新。
経営統合費用を吸収し、営業利益は前年同四半期比で増益。

アドプラットフォーム

サプライサイドにおける大手PFからの広告配信減少。
全体では売上高は前年同四半期比で7%増に。

ポイントメディア

広告宣伝費を積み増ししながらも営業利益は1億円超え。

インキュベーション

ふるさと納税サイト「ふるさと本舗」が季節要因で大きく伸長し、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。

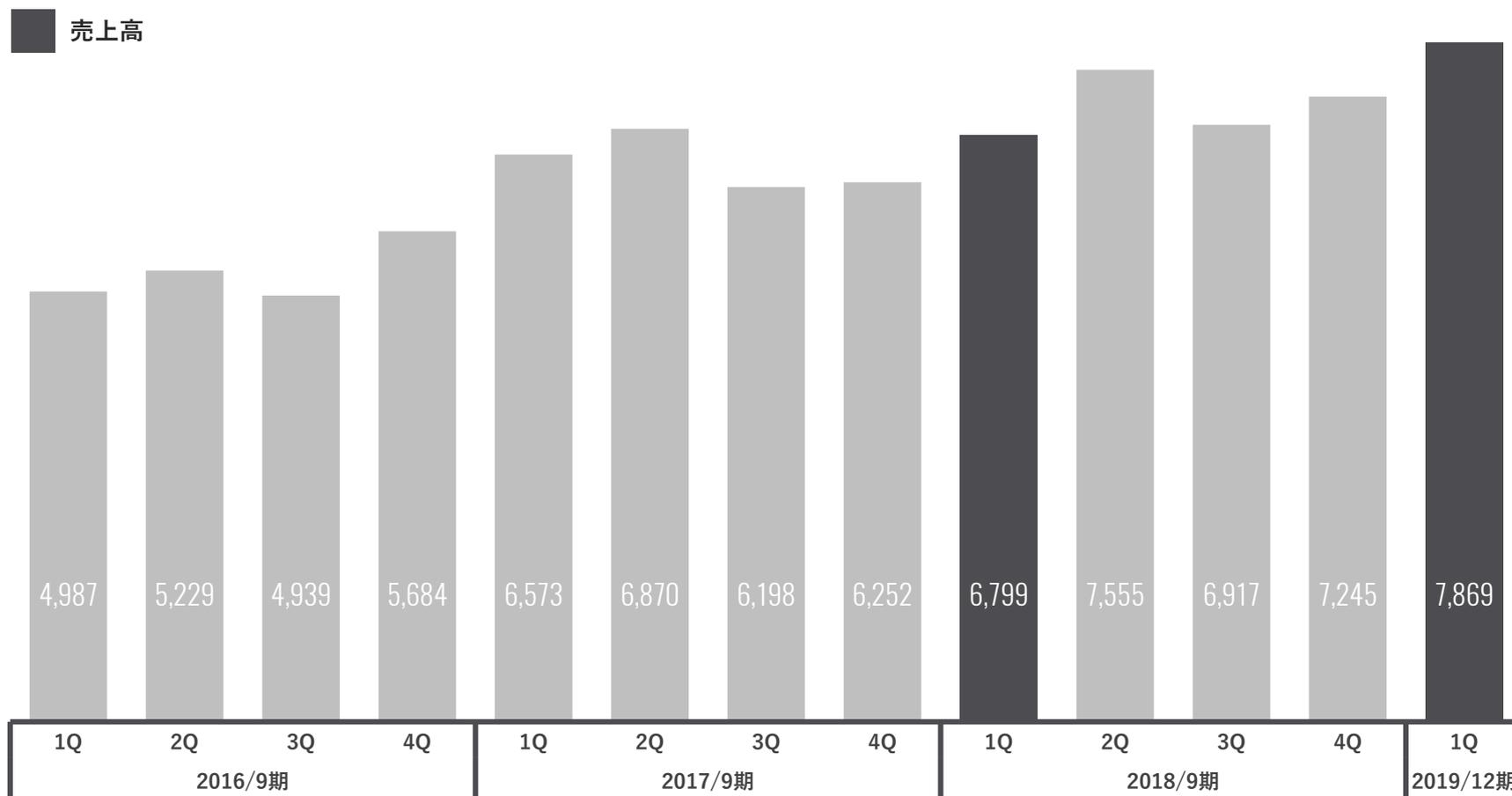
株主還元

年間配当金を16円に増配。中間配当を開始。

	2018年9月期 第1四半期 (2017年10-12月)	2019年12月期 第1四半期 (2018年10-12月)	増減率 (前年同四半期比)
売上高	67.9 億円	78.6 億円	+15.7 %
売上総利益	20.4 億円	24.8 億円	+22.0 %
営業利益	4.1 億円	4.2 億円	+1.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.5 億円	3.5 億円	+0.6 %

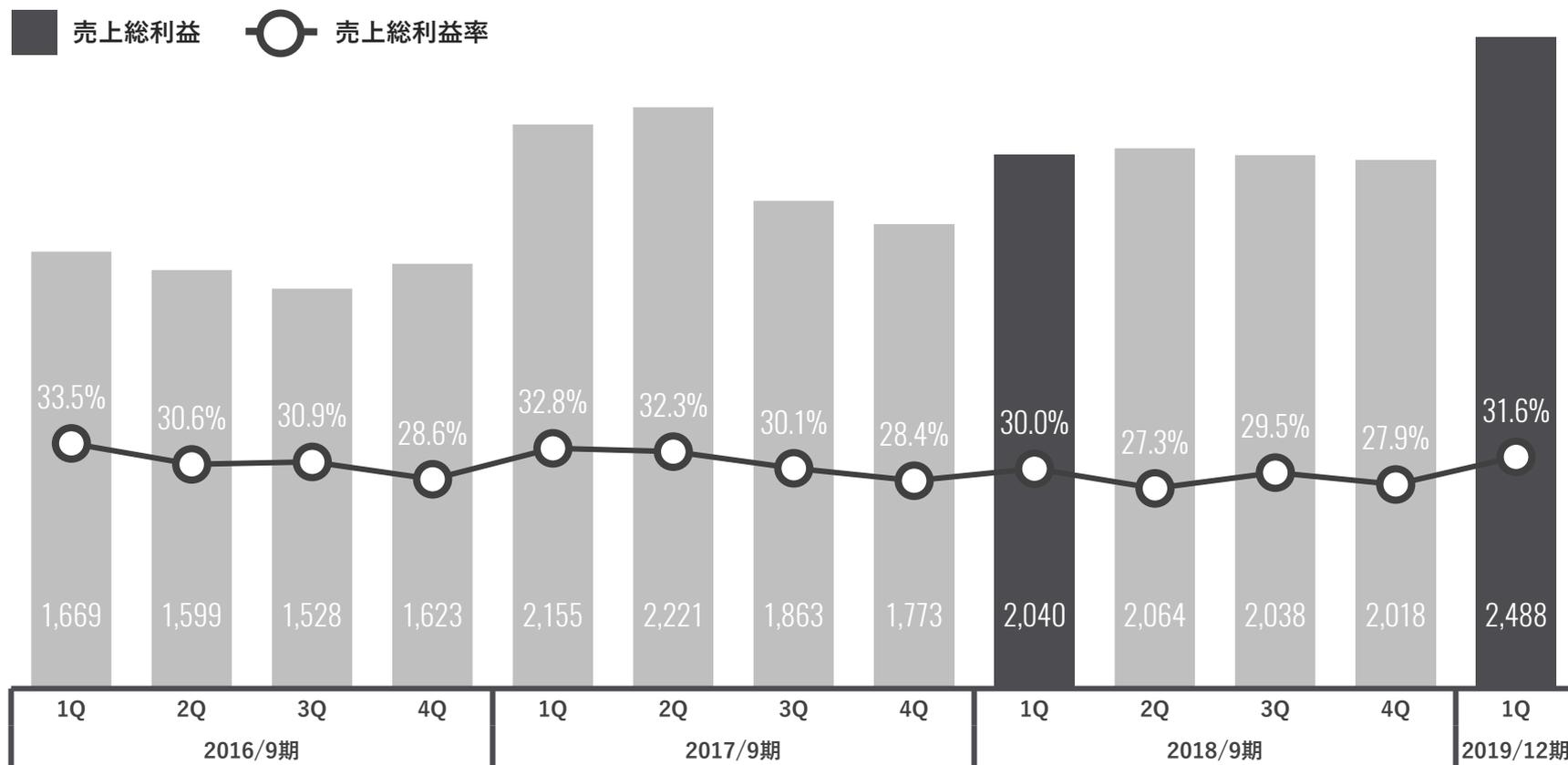
前年同四半期比で16%増の78.6億円、過去最高を更新

単位：百万円



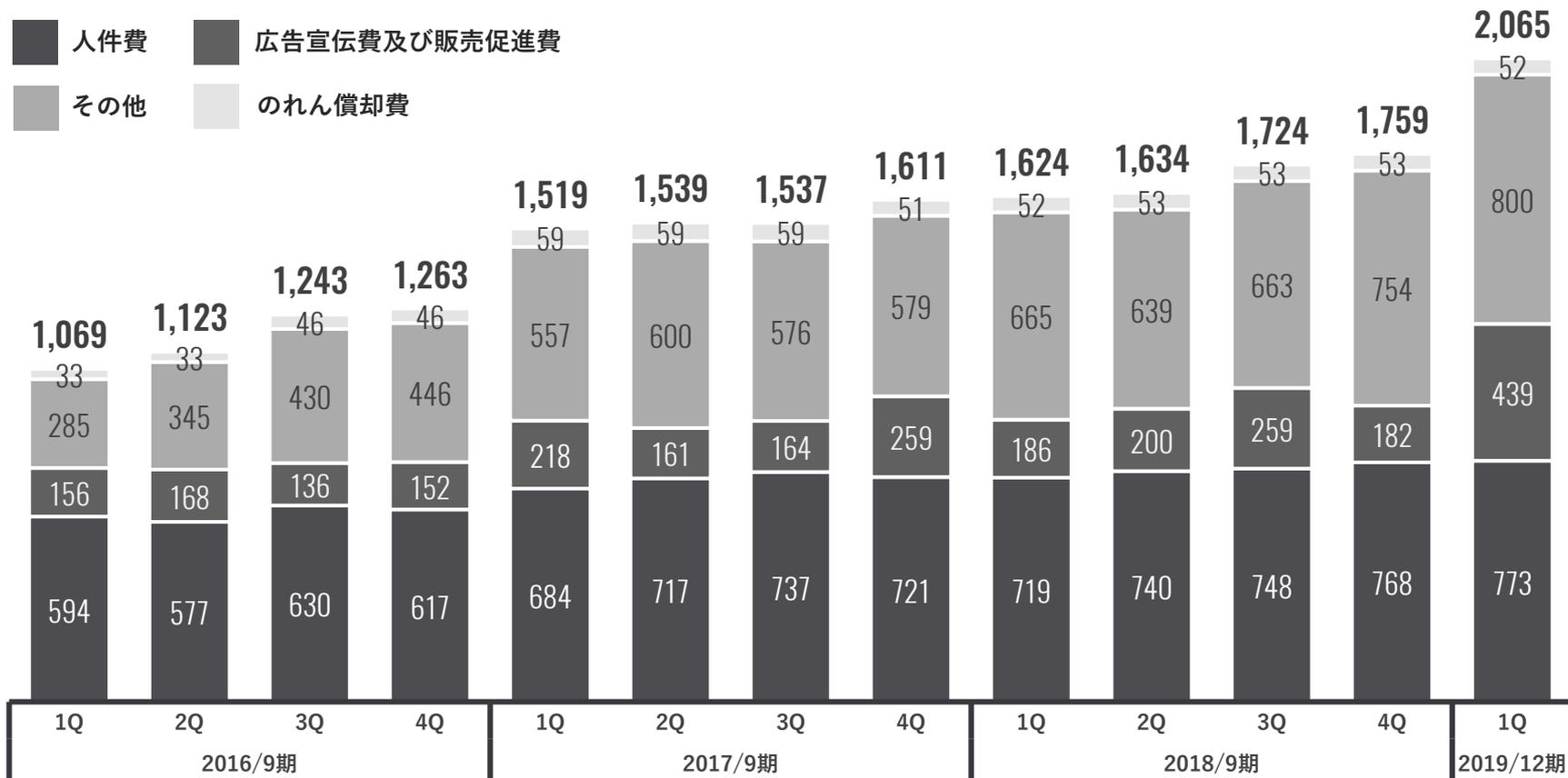
インキュベーション事業における季節要因等により、
前年同四半期比で22%増の24.8億円、過去最高を更新

単位：百万円

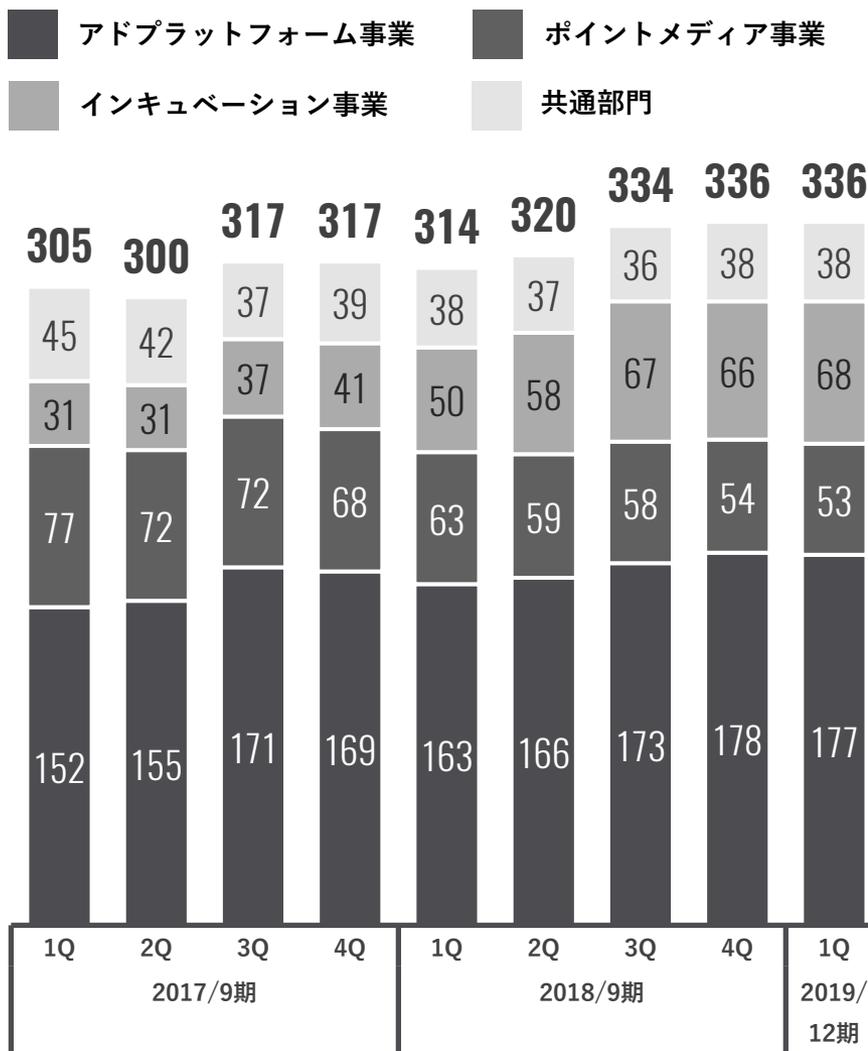


ポイントメディア事業及びインキュベーション事業における積極的なプロモーション等により全体で20億円超に

単位：百万円



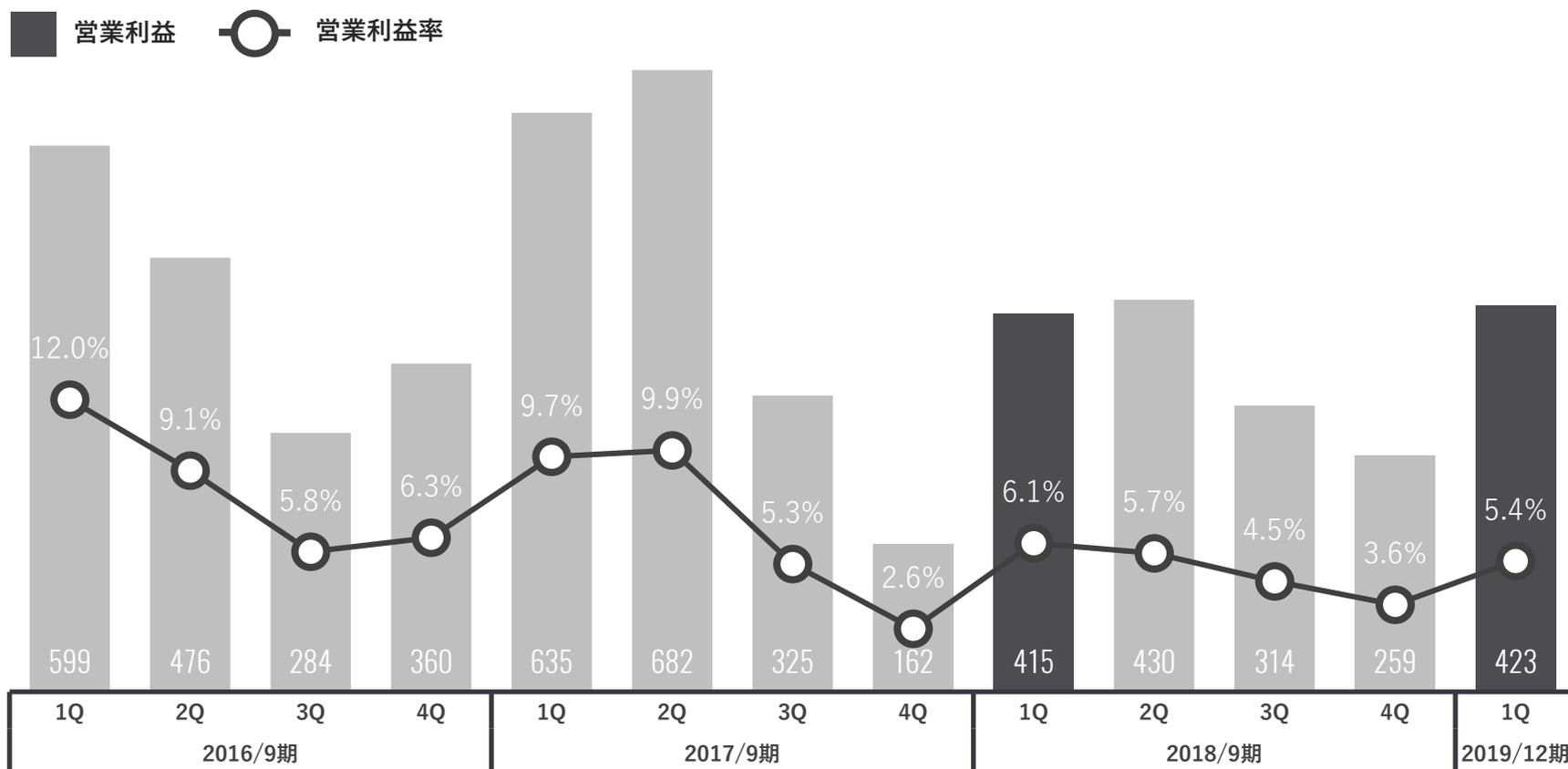
単位：人数



※従業員数は臨時雇用者を含まない数値

売上総利益の成長により販売管理費の増加を吸収し、 前年同四半期比で2%増の4.2億円に

単位：百万円



(単位：百万円)	2018年9月期第1四半期	2019年12月期第1四半期	前年同四半期比
売上高	6,799	7,869	+15.7%
売上総利益	2,040	2,488	+22.0%
販売管理費	1,624	2,065	+27.1%
営業利益	415	423	+1.9%
営業外収益	137 ^{*①}	12	-90.9%
営業外費用	23	6	-73.6%
経常利益	530	429	-18.9%
特別利益	89 ^{*②}	120 ^{*③}	+35.4%
特別損失	48 ^{*④}	0	-100.0%
税金等調整前 当期純利益	570	550	-3.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	353	355	+0.6%

*①：投資先ファンドからの出資分配金受取137百万円の計上

*②：持分法適用関連会社VENTENY社の持分変動益80百万円の計上等

*③：持分法適用関連会社VENTENY社の持分変動益119百万円の計上等

*④：SYNC GAMES社の段階取得に係る差損36百万円の計上等

(単位：百万円)	2018年9月期 2018年9月末	2019年12月期 第1四半期 2018年12月末	前期末差額
流動資産	10,724	10,700	-24
うち現金 及び預金	5,679	4,972	-707
固定資産	6,069	5,887	-182
総資産	16,794	16,587	-206
流動負債	7,158	7,204	+45
うちポイント 引当金	2,837	2,897	+60
固定負債	858	615	-243
純資産	8,777	8,767	-9
負債及び純資産	16,794	16,587	-206

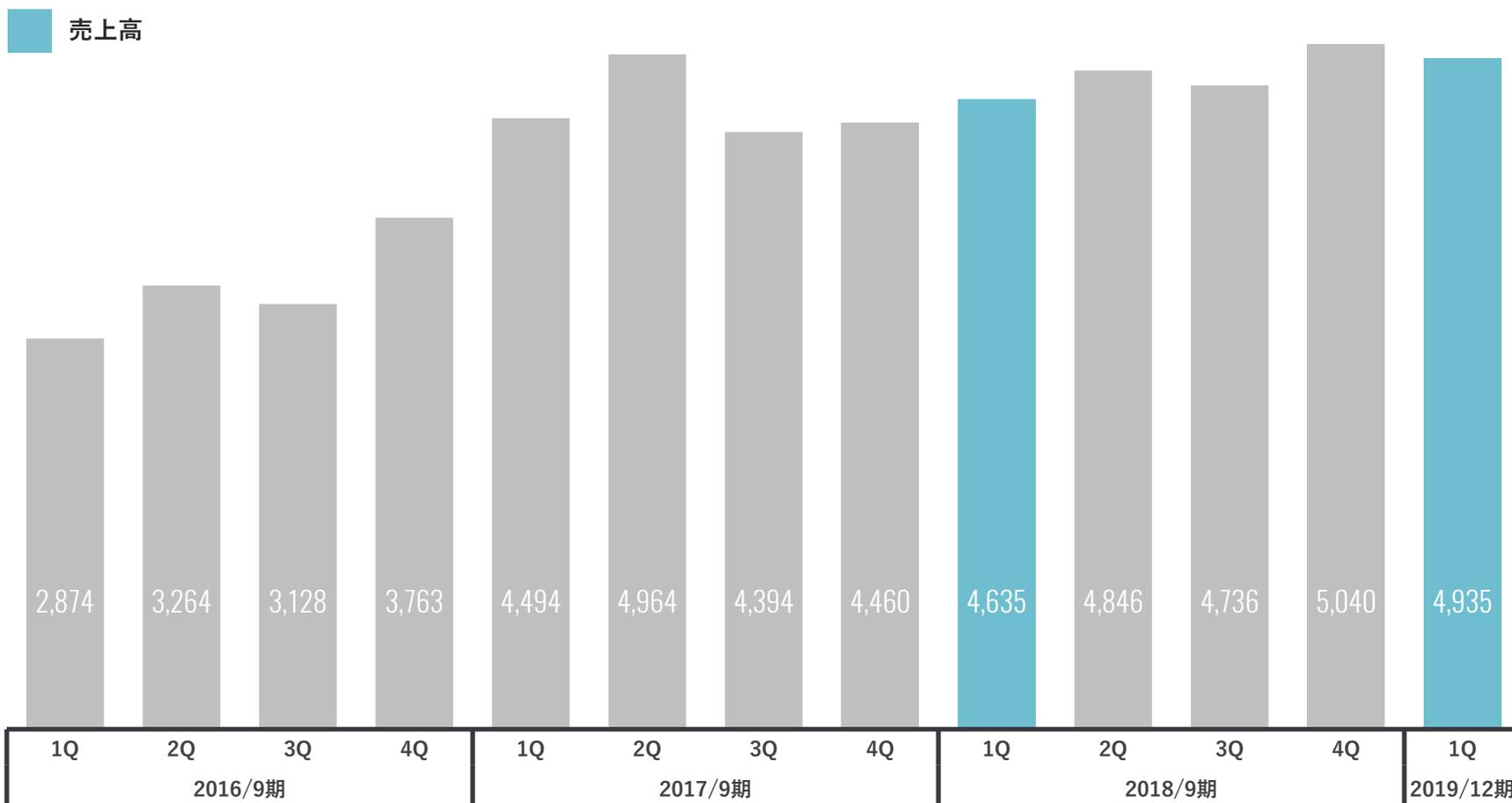
- | | | |
|----|------------------------|------|
| 01 | 2019年12月期第1四半期 連結決算の概要 | P.02 |
| 02 | 主要事業の概況 | P.14 |
| 03 | 連結業績予想と株主還元 | P.28 |
| 04 | 参考資料 | P.40 |

アドプラットフォーム事業

AD PLATFORM

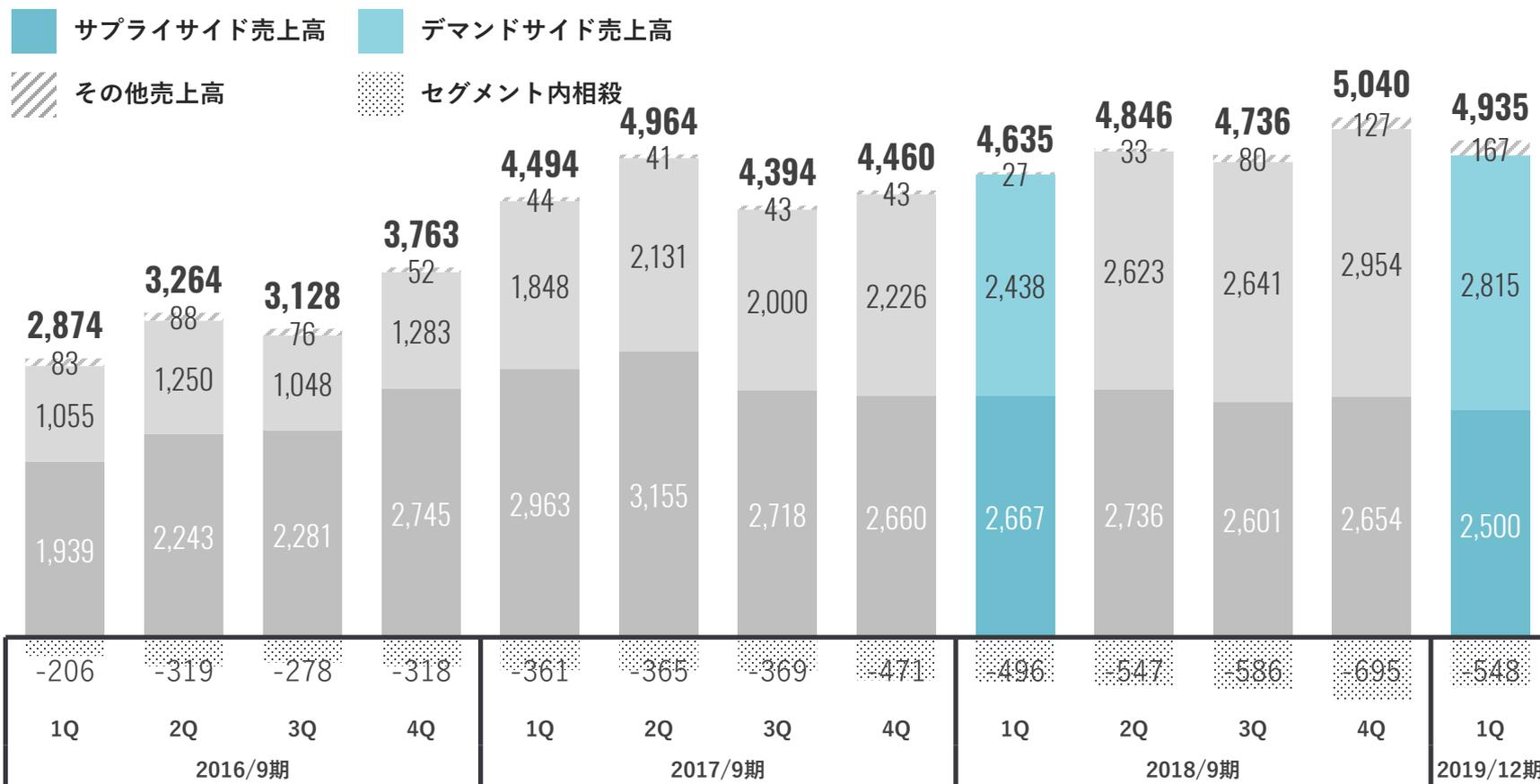
前年同四半期比で7%増の49.3億円に

単位：百万円



デマンドサイドは前年同四半期比16%の増収 サプライサイドは大手PFからの広告配信減少により若干の減収

単位：百万円

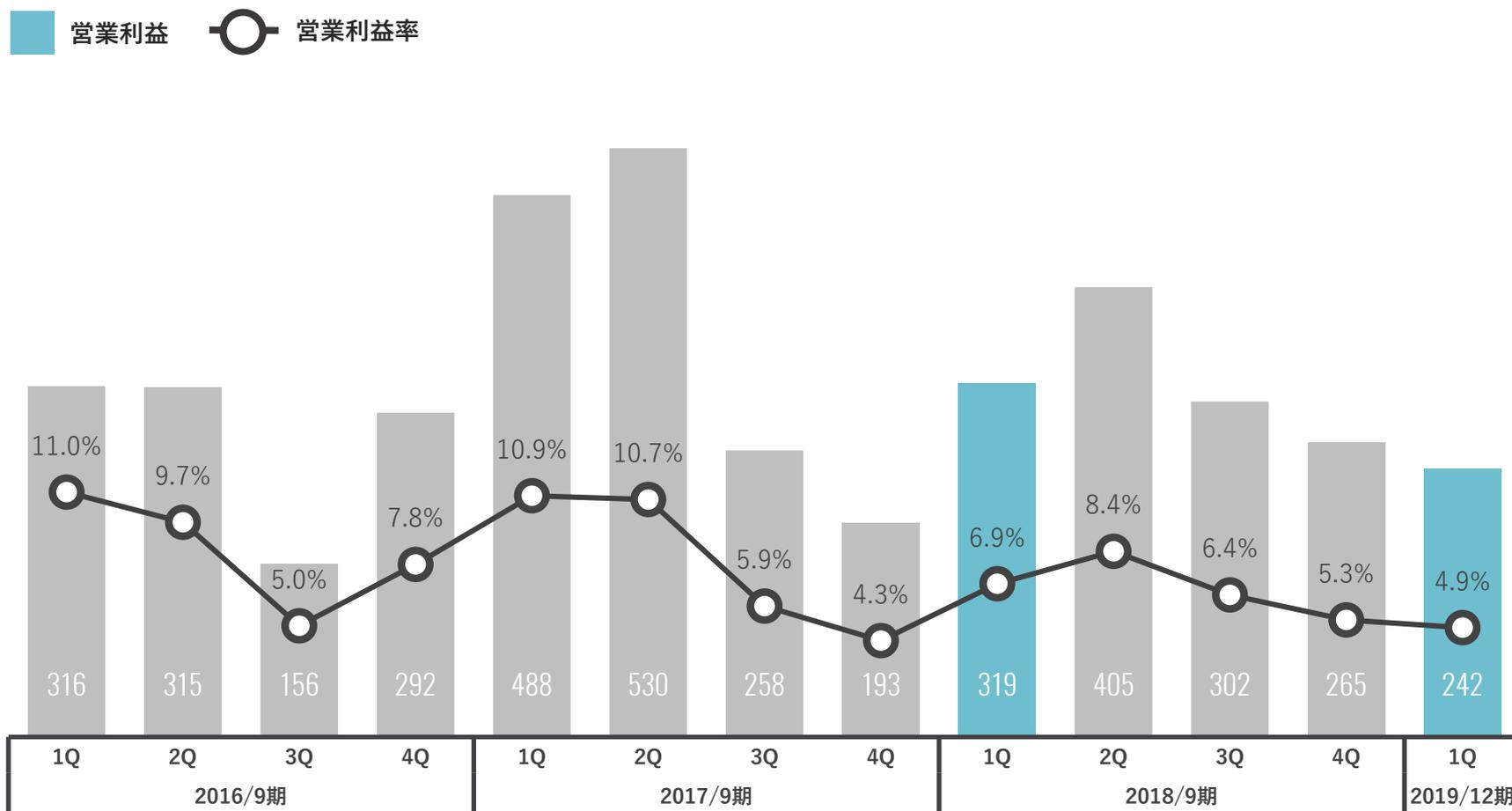


※サプライサイド売上高：「SSP fluct」等の合算値

※デマンドサイド売上高：「Zucksアドネットワーク」、「Zucksアフィリエイト」及び「CMerTV」等の合算値

前年同四半期比で24%減の2.4億円に

単位：百万円



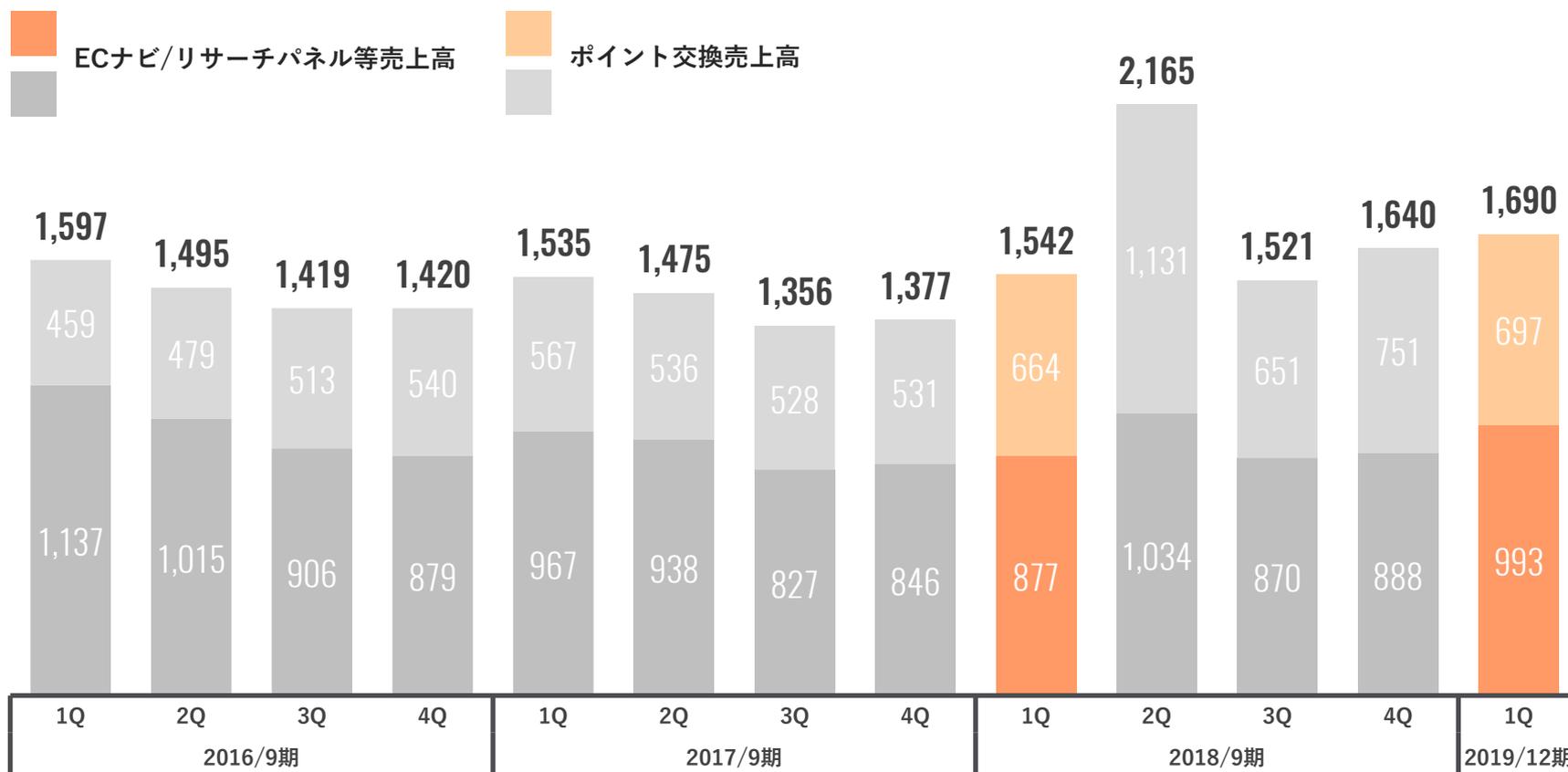
「SHARED BLACKLIST」に参画、加盟事業者間でブラックリストを共有し、アドフラウドの撲滅を目指す



Zucksではこれまでも、外部ツールとの連携による不正検知の強化や、不正防止連合（The Coalition Against Ad Fraud）への参画など、アドフラウド（広告詐欺）対策を行ってまいりました。この度、新たに参画した「SHARED BLACKLIST」では、加盟事業者間でブラックリストを共有することにより、アドフラウドを未然に防ぐことが可能となります。今後も、自社での取り組みや外部パートナーとの協働を積極的に進め、広告業界の健全化や発展に貢献してまいります。

前年同四半期比で10%増の16.9億円に
ECナビなど主力ポイントメディアでの増収が続く

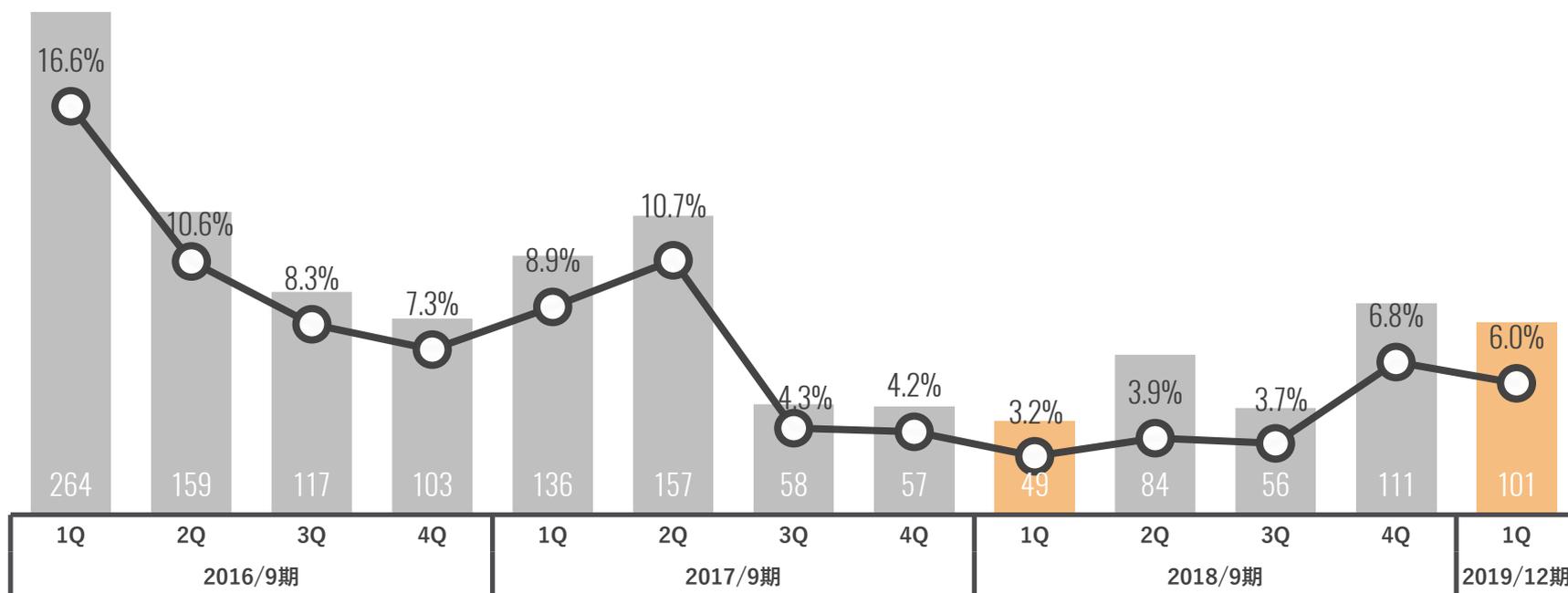
単位：百万円



営業利益は前年同四半期比で約2倍の1.0億円に
構造改革の取り組みにより収益性は回復傾向に

単位：百万円

■ 営業利益 ○ 営業利益率



インキュベーション事業

INCUBATION

アドプラットフォーム事業、ポイントメディア事業に続く 第三の柱となる事業領域を積極的に開拓

強化領域

HR領域

就職活動支援サービス「サポーターズ」の運営

FinTech領域

FinTech関連事業の開発、FinTechファンドの運営

EC領域

通販化粧品「ViTAKT」の企画・販売、家事支援サービス「カジタク」のネット販売事業、ふるさと納税・購入の特産品ポータルサイト「ふるさと本舗」の企画・運営 など

その他の領域

ギフトオンデマンド事業

各種デジタルギフト券を後払いで即時提供

ゲームパブリッシング事業

「バハムートラビリンズ」など海外ゲームアプリの国内パブリッシング

メディア事業

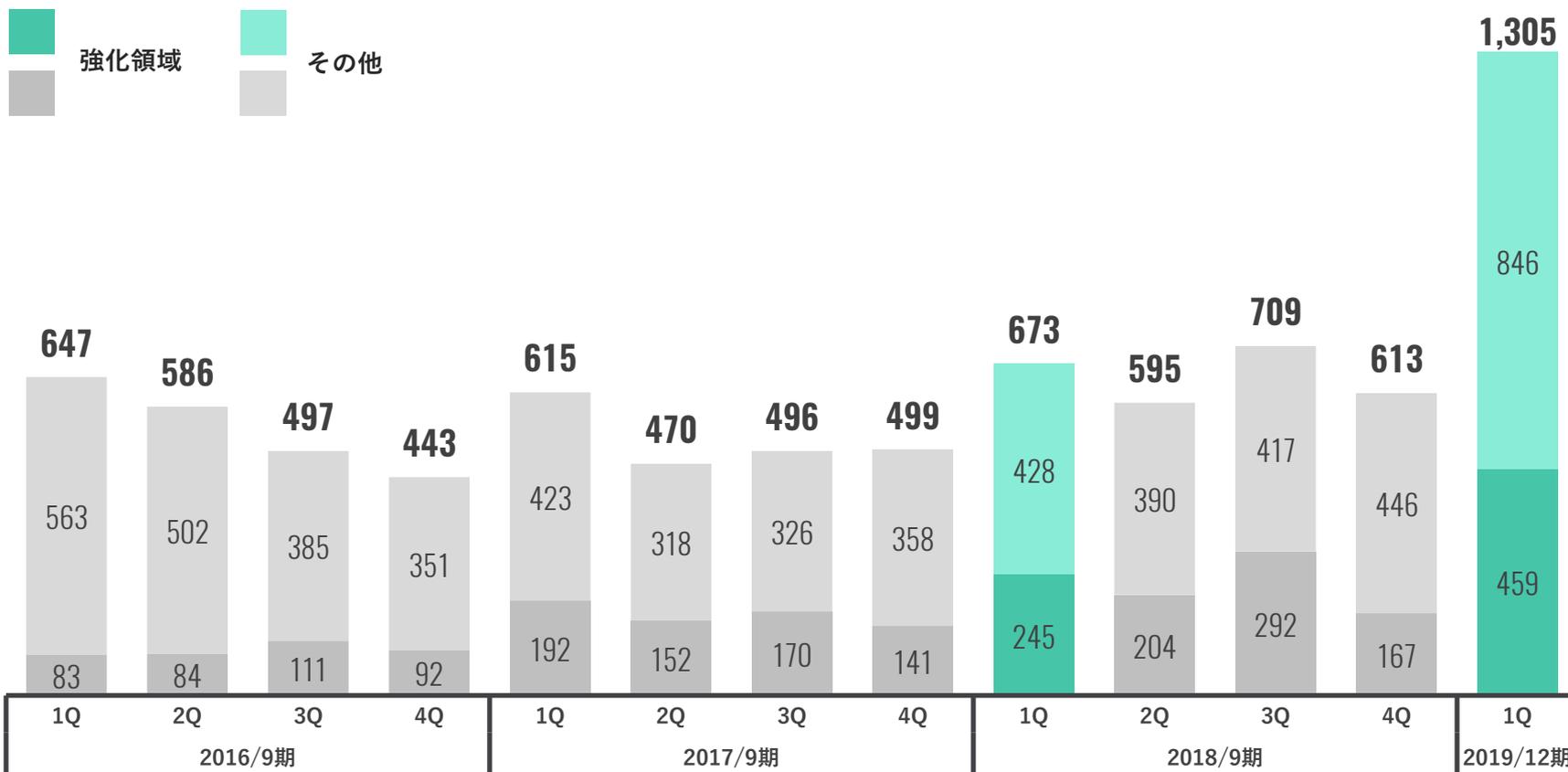
「コトバンク」、
「神ゲー攻略」などのメディア運営

ベンチャーキャピタル事業

インターネット関連企業への投資及び事業拡大支援

売上高は一時的な要因を取り込み、過去最高を更新
強化領域においても過去最高を更新

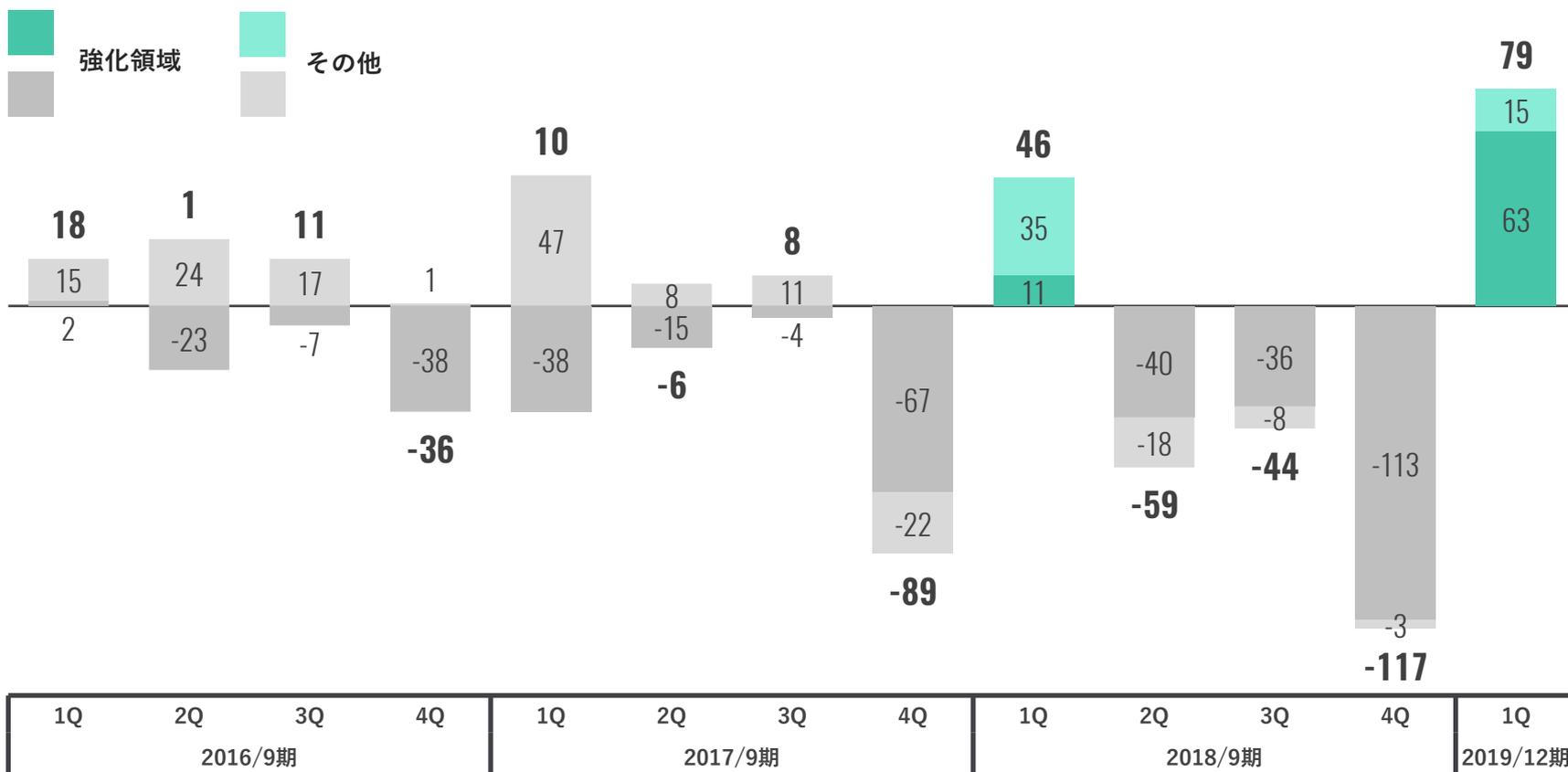
単位：百万円



営業利益は過去最高を更新

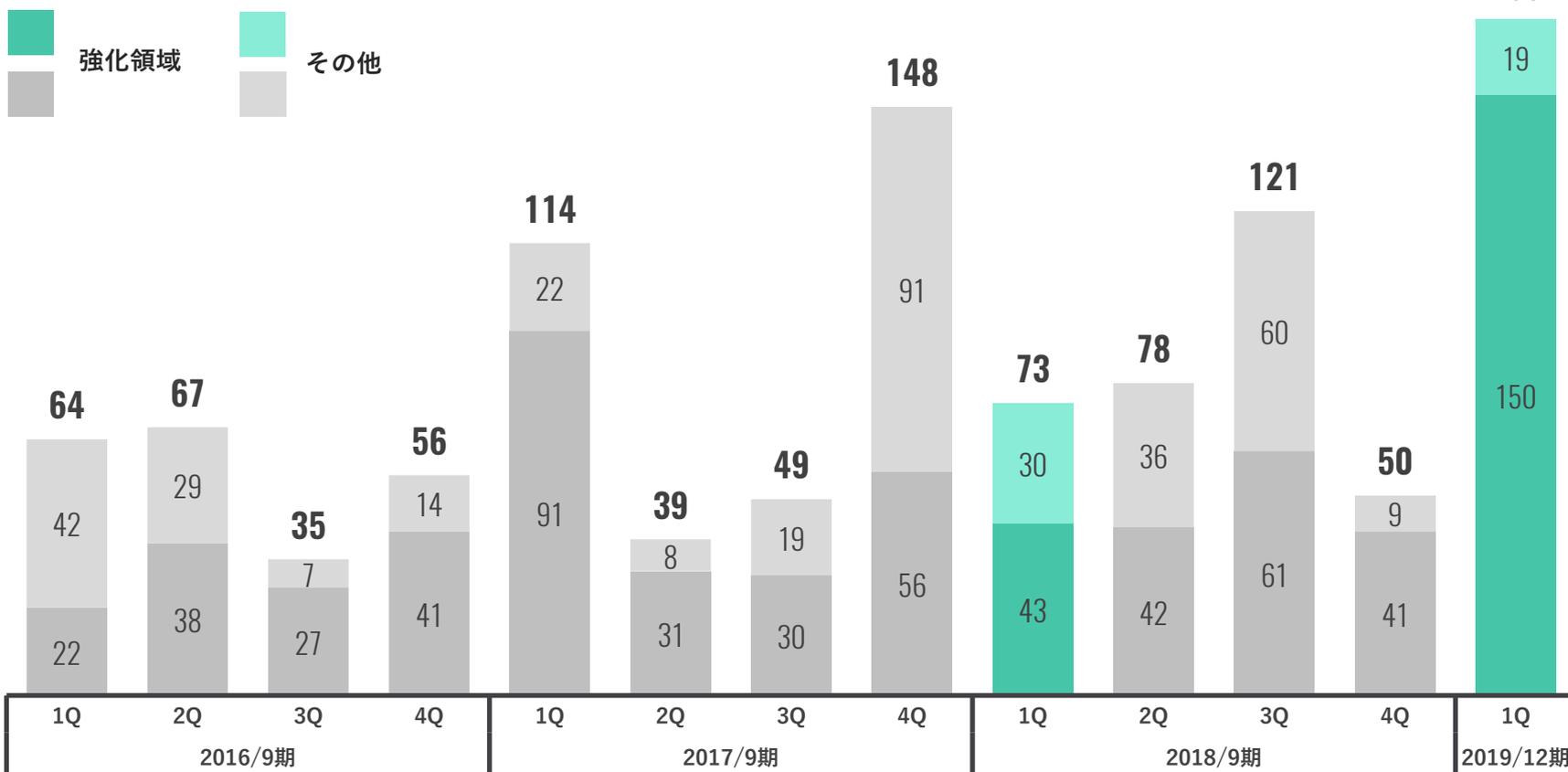
季節要因もあり「ふるさと本舗」が大きく業績貢献

単位：百万円



強化領域における「ふるさと本舗」の広告費が増加

単位：百万円



- | | | |
|-----------|------------------------|-------------|
| 01 | 2019年12月期第1四半期 連結決算の概要 | P.02 |
| 02 | 主要事業の概況 | P.14 |
| 03 | 連結業績予想と株主還元 | P.28 |
| 04 | 参考資料 | P.40 |

CARTA
HOLDINGS

中期経営計画
「CARTA 2022」
～New Journey, New Standard～

※詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画説明資料」をご参照ください。

- ①決算期変更に伴う15ヶ月変則決算
- ②事業セグメントの見直し
- ③収益認識に関する会計基準の早期適用
- ④逆取得の会計処理の適用
- ⑤経営統合に伴う無形資産及びのれんの計上について

12月期への決算期変更の経過措置として、
2019年度は15ヶ月間の変則決算となる

	2018年 7～9月	10～12月	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
9月決算 (変更前)	2018年 9月期	2019年9月期				2020年 9月期
12月決算 (変更後)	2018年 9月期	2019年12月期 (15ヶ月決算)				

経営統合後のマネジメント体制に基づき、
次回発表の第2四半期決算より、事業セグメントを見直し

社名	事業内容	事業セグメント (経営統合前)	事業セグメント (経営統合後)
サイバー・ コミュニ ケーションズ	メディアレップなど	—	パートナーセールス事業
	BEYOND X、PMPなど	—	アドプラットフォーム事業
VOYAGE GROUP	Zucks、fluct、CMerTVなど	アドプラットフォーム事業	アドプラットフォーム事業
	ECナビ、PeX、 リサーチパネル	ポイントメディア事業	コンシューマー事業
	EC、FinTech、HRなど	インキュベーション事業	
	VOYAGE VENTURESなど		

2021年4月以降適用が予定されている収益認識に関する会計基準※1を、次回発表の第2四半期決算より早期適用※2

事業セグメント	取引内容	収益認識基準 (変更前)	収益認識基準 (変更後)
パートナーセールス 事業	メディアレップなど	グロス計上	ネット計上※3
	人材派遣・業務委託	グロス計上	変更なし
アドプラットフォーム 事業	全て	グロス計上 (一部ネット計上)	ネット計上※3
コンシューマー 事業	VM社ポイント交換・オンデマ ンドギフト・ギフトピー	グロス計上	ネット計上
	上記以外	グロス計上 (一部ネット計上)	変更なし

※1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」

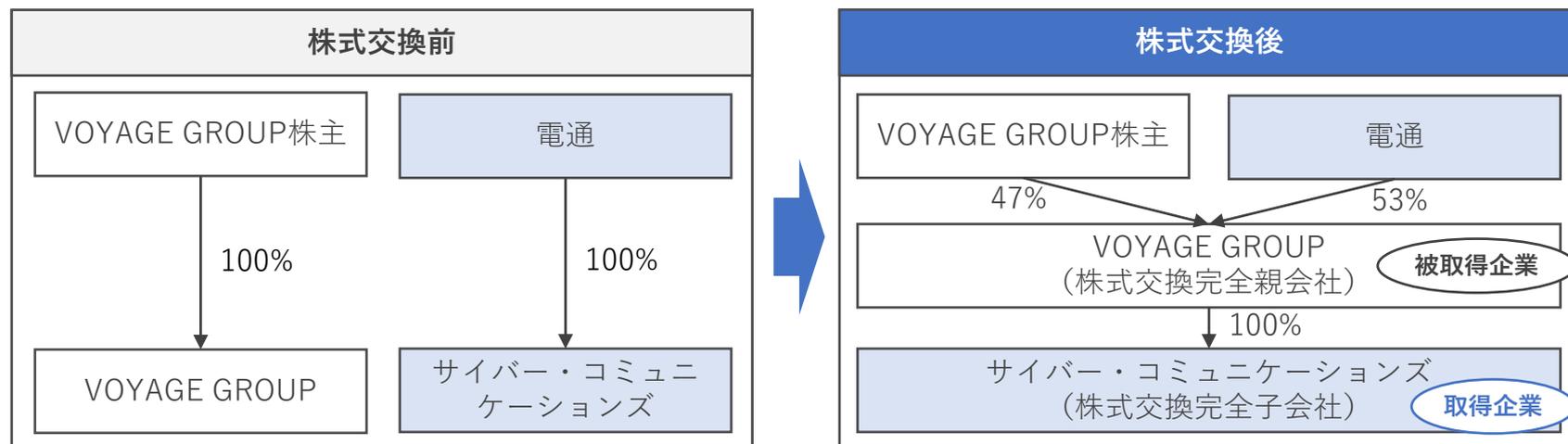
※2 原則適用は2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から（当社グループの場合は2022年1月から強制適用）。なお収益認識に関する会計基準の早期適用による変更内容や影響額については、監査法人と協議中となります。

※3 原則ネット計上だが、一部の取引においてはグロス計上が残る可能性あり。なお影響としては軽微と想定。

本経営統合は逆取得の会計処理が適用されるため、次回発表の第2四半期決算以降、第1四半期の損益計算書にはCCIの業績を反映

	第1四半期 2018年10月～12月	第2四半期 2019年1月～3月	第3四半期 2019年4月～6月	第4四半期 2019年7月～9月	第5四半期 2019年10月～12月
VOYAGE GROUP	今回発表	CARTA HOLDINGS (第2四半期決算以降の対象)			
サイバー・コミュニケーションズ	次ページに記載				

※逆取得の会計処理：株式交換後にサイバー・コミュニケーションズの株主である電通が、VOYAGE GROUPの議決権の過半数を保有することから、会社法上の株式交換完全子会社であるサイバー・コミュニケーションズを企業結合会計上では取得企業とする処理のこと



10-12月は広告需要期であること、また一部媒体社からの年間売上に応じたインセンティブが想定以上に発生したため、営業利益は大きく上ブレした。

損益計算書

(単位：百万円)	2019年12月期第1四半期 (2018年10-12月)
売上高	3,231
売上総利益	2,985
販売管理費	2,227
営業利益	757
営業外収益	143
営業外費用	132
経常利益	768
特別利益	0
特別損失	7
税金等調整前 当期純利益	760
当期純利益	516

貸借対照表

(単位：百万円)	2019年12月期第1四半期 (2018年12月末)
流動資産	26,505
固定資産	3,461
総資産	29,966
流動負債	20,144
固定負債	649
純資産	9,172
負債及び純資産	29,966

本経営統合に際するPPA※1の結果、下記のような資産計上を行う見込み。年間約6.5億円の償却費の発生を想定。

(単位：百万円)

資産項目	金額※3
無形資産 ポイントメディアの商標権	812
無形資産 アドプラットフォームの技術関連資産	2,470
のれん※2	3,177
合計	6,459
(年間償却予定金額)	650

※1 PPA (Purchase Price Allocation) : 買収時に発生する購入価額と純資産との差額を、資産項目別に評価し直す手続きのこと

※2 経営統合前に計上されていた、のれんの再評価分も含む

※3 PPAについては監査法人と協議中であり、上記の金額は現段階での暫定値となります

	第1四半期 2018年10月～12月	第2四半期 2019年1月～3月	第3四半期 2019年4月～6月	第4四半期 2019年7月～9月	第5四半期 2019年10月～12月
VOYAGE GROUP		CARTA HOLDINGS			
サイバー・コミュニケーションズ	①				

(単位：百万円)	①第1四半期実績 2018年10-12月※1	②第2～5四半期予想		③通期予想 2018年10月- 2019年12月
		2019年1-12月	(参考) 前年実績※1 2018年1-12月	
売上高	3,231	22,769	20,991	26,000
営業利益	757	1,743	2,968	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	516	1,084	2,211	1,600
EBITDA※2	843	3,057	4,302	3,900

※1 比較情報として、収益認識に関する会計基準（33ページに記載）の早期適用を遡及して反映したものとなります。またその数値は監査対象外となります

※2 EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋償却費＋のれん償却費

今期から中間配当を開始

年間配当金は前期の15円から1円増配の16円を予定

(単位：円銭)	一株当たり配当金			配当性向 (連結)
	中間配当 (2019年6月末基準)	期末配当 (2019年12月末基準)	合計	
2017年9月期	—	15.00	15.00	15.5%
2018年9月期	—	15.00	15.00	16.2%
2019年12月期 (予想)	8.00	8.00	16.00	25.4%

中期経営計画達成に向けた意欲を高めることを目的として 有償にて業績連動型ストックオプションを発行

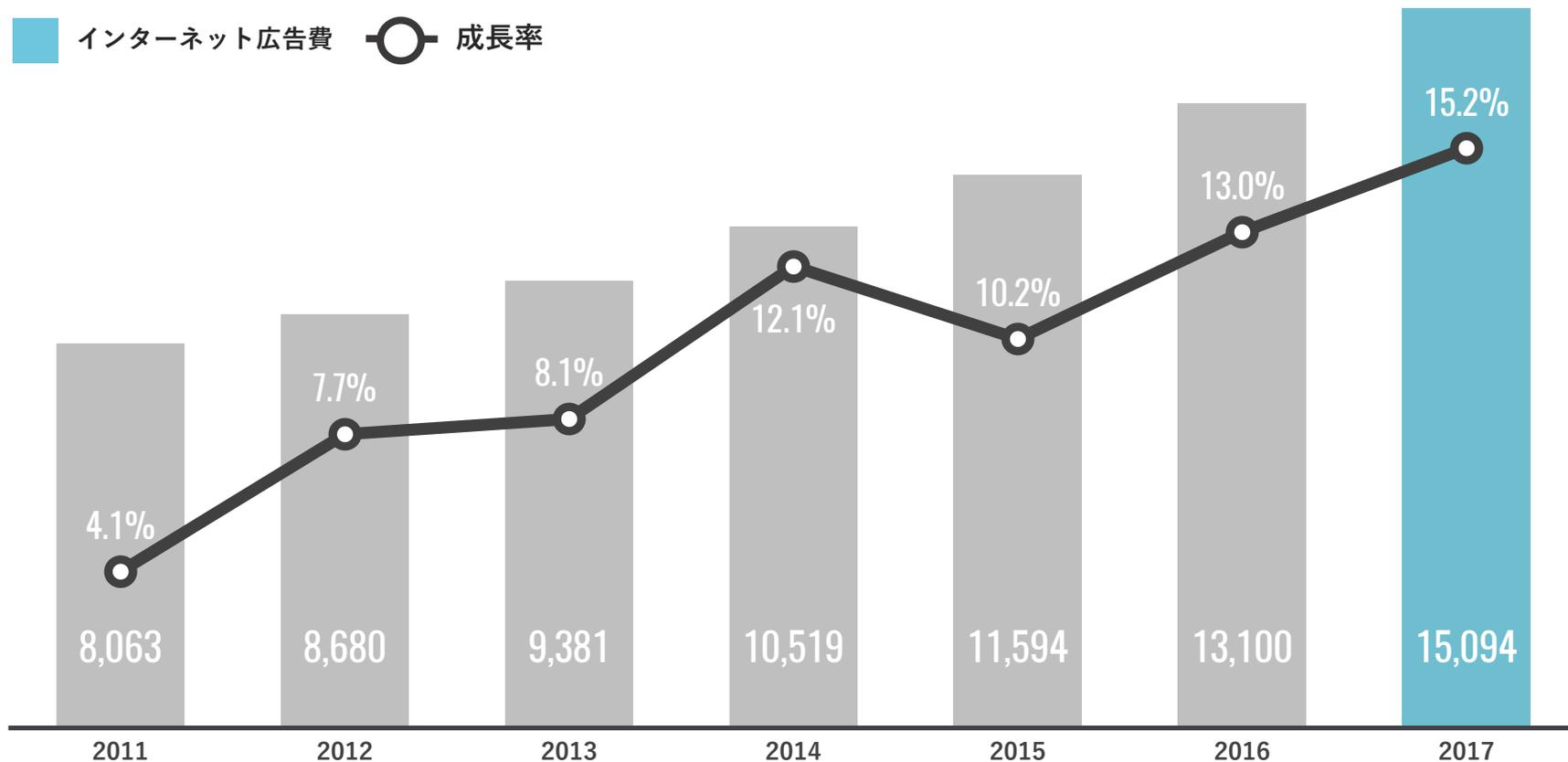
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役並びに当社子会社の取締役及び従業員 50名
新株予約権の 発行要項	新株予約権の数 4,000個 発行価額 新株予約権1個につき1,487円 申込期日 2019年3月15日 新株予約権の割当日 2019年3月22日 払込期日 2019年3月29日
新株予約権の 内容	新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式400,000株（新株予約権1個につき100株） 行使価額1株当たり 1,074円
行使期間	2021年4月1日から2024年3月31日まで
行使条件	2020年12月期から2022年12月期までのいずれかの事業年度において、当社が経営指標として重要視するEBITDAの額が50億円以上を達成し、かつ2020年1月1日から2022年12月31日までの期間において、当社普通株式の金融商品取引所における取引終値が、5営業日連続して本新株予約権の行使価額1,074円の150%を上回った場合に付与された新株予約権の50%、同60億円以上を達成し、かつ行使価額1,074円の200%を上回った場合に付与された新株予約権の100%が権利行使可能

- | | | |
|-----------|------------------------|-------------|
| 01 | 2019年12月期第1四半期 連結決算の概要 | P.02 |
| 02 | 主要事業の概況 | P.14 |
| 03 | 連結業績予想と株主還元 | P.28 |
| 04 | 参考資料 | P.40 |

市場環境

国内インターネット広告市場は順調に拡大 2017年は前年比15%増の1兆5,094億円に

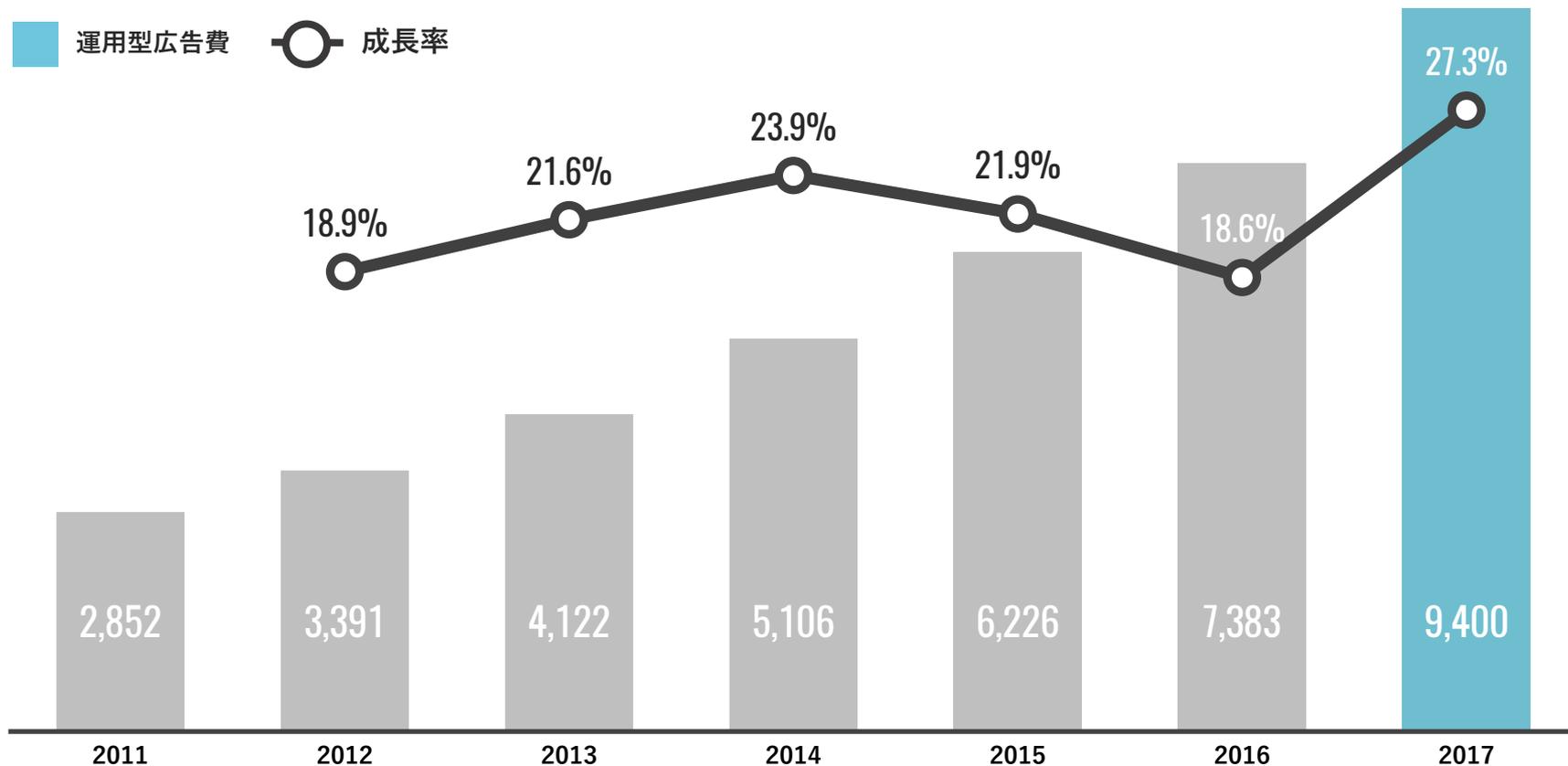
単位：億円



出所：株式会社電通「2017年 日本の広告費」より

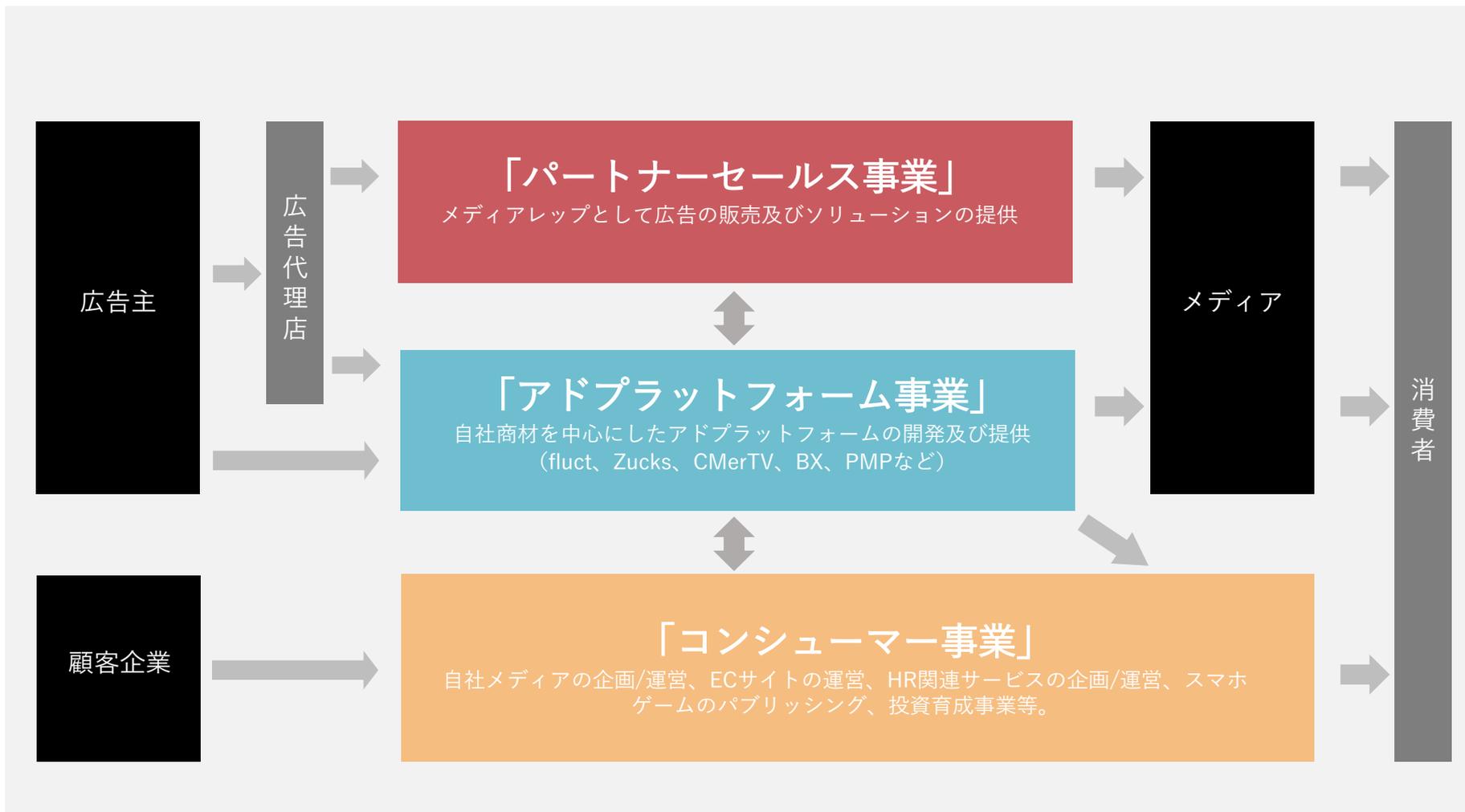
運用型広告費は、前年比27.3%増の9,400億円に拡大

単位：億円



出所：株式会社電通「2017年 日本の広告費」より

会社概要



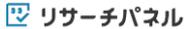
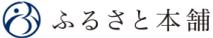
パートナーセールス事業

 <p>CCI CYBER COMMUNICATIONS INC.</p>	<p>株式会社サイバー・コミュニケーションズ</p> <p>インターネット広告及び関連する下記の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告の提案、企画、制作、運営 ・ 広告スペースの購入、販売 	<p>持分比率</p> <p>100%</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------

アドプラットフォーム事業

	<p>株式会社fluct</p> <p>媒体社向けアドプラットフォーム「fluct」の運営</p>	<p>持分比率</p> <p>100%</p>		<p>株式会社Zucks</p> <p>スマートフォン向けアドプラットフォーム「Zucks」の運営</p>	<p>持分比率</p> <p>100%</p>
	<p>株式会社CMerTV</p> <p>動画アドプラットフォーム「CMerTV」の運営</p>	<p>持分比率</p> <p>53.6%</p>			

コンシューマー事業

 <p>株式会社VOYAGE GROUP ポイントサイト「ECナビ」、辞書サイト「コトバンク」の運営</p> <p>持分比率 100%</p>	 <p>株式会社リサーチパネル アンケートモニターサイト「リサーチパネル」の運営</p> <p>持分比率 60.0%</p>
 <p>株式会社VOYAGE MARKETING ポイント交換プラットフォーム「PeX」の運営、ポイントソリューション事業</p> <p>持分比率 100%</p>	 <p>株式会社サポーターズ 就職活動支援サービス「サポーターズ」の運営</p> <p>持分比率 100%</p>
 <p>株式会社ゼノシス 通販化粧品「ViTAKT」の企画・販売</p> <p>持分比率 100%</p>	 <p>株式会社VOYAGE GAMES ゲームマーケティング事業</p> <p>持分比率 100%</p>
 <p>株式会社VOYAGE Lighthouse Studio メディア事業「神ゲー攻略」の運営</p> <p>持分比率 100%</p>	 <p>株式会社VOYAGE NEXUS 家事支援サービス「カジタク」のネット販売事業</p> <p>持分比率 100%</p>
 <p>株式会社cosoral インターネットを活用した子育て支援サービス「ポスリー」の運営</p> <p>持分比率 100%</p>	 <p>株式会社ふるさと本舗 ふるさと納税も購入も可能な特産品のポータルサイト</p> <p>持分比率 100%</p>
 <p>株式会社VOYAGE VENTURES 未上場インターネット関連ベンチャー企業への事業拡大支援、企業価値向上支援、投資</p> <p>持分比率 100%</p>	

 <p>株式会社C-POT 出版社コンテンツを活用した 事業開発</p> <p>持分比率 30.0%</p>	 <p>SelvasM. Inc. 海外向けモバイルゲーム事業</p> <p>持分比率 29.9%</p>
 <p>VENTENY PTE. LTD. 新興国における従業員向け レンディングサービス事業</p> <p>持分比率 32.2%</p>	 <p>カウンティアバンク株式会社 仮想通貨レンディングサービス 「CoinOn」の運営</p> <p>持分比率 39.0%</p>
 <p>株式会社ドゥ・ハウス クチコミプロモーションおよび 定性情報リサーチのサービス 提供</p> <p>持分比率 21.8%</p>	 <p>株式会社マーケティング アプリケーションズ オンラインマーケティング リサーチ事業</p> <p>持分比率 20.1%</p>
 <p>株式会社メディア・ヴァーグ 交通にまつわるコンテンツメ ディア「乗りものニュース」等 の運営</p> <p>持分比率 26.7%</p>	

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。